

行政経営の大綱

～地域主権時代を切り拓く新しい京都市のかたちを共に創る～

基本理念

真の地方自治、地域主権は、自らの地域のことを、自らの意思で決定し、責任を負うことであり、それを実現するためには、必要な権限、財源の国からの移譲にとどまらず、主人公である住民と自治体が、自治の意識と責任を共有し、実践する中で「地域力」、「自治力」を磨き上げていく、不断の改革・創造の取組が必要である。

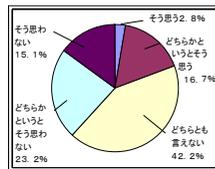
このため、持続可能な行財政運営を確立するとともに、職員一人一人が高い志を持ち自己研鑽に努め、市民と夢や目標を共有し、市民参加と協働で市政運営とまちづくりに取り組み、地域主権時代を切り拓く新しい京都市のかたちを市民と共に創っていく。

現状・課題

- 大都市でいち早く「市民参加推進条例」を制定し、市政運営やまちづくりへの市民参加を進め、成果を挙げてきた。しかしながら、多くの市民が市民参加を身近なものとして実感するまでには至っておらず、もっと多くの市民に参加の輪を広げていく取組を推進する必要がある。
- 行政評価条例に基づき、全国的にも先進的と高く評価される行政評価の取組を進めているが、政策評価、事務事業評価をはじめとする各評価制度間での連携など、基本計画の策定に合わせた更なる改善が必要である。また、開かれた市政の前提である情報公開を引き続き推進し、説明責任を果たす必要がある。
- 本市は、市税収入が他の指定都市と比べて少ないなど、もともと財政基盤が脆弱なうえ、三位一体改革以降の全国平均を上回る地方交付税の削減、社会福祉関係経費等の義務的経費の増加により財政の硬直化に拍車がかかっている。
- 人口の減少や多様な市民ニーズに対応する一歩先に進んだ組織体制の編成が求められている。また、人材活性化、コンプライアンスに係る計画や指針に基づいた取組を進めているが、組織の隅々まで徹底して浸透させる必要がある。

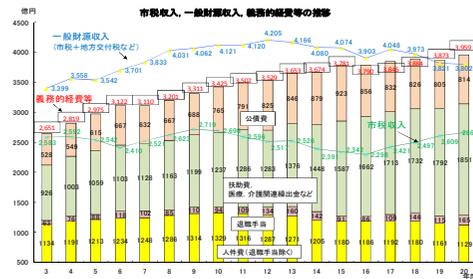
◆市民の市民参加に対する実感はまだまだ高まっていない。

Q. 多様な事業やイベントなどにおいて、市民や行政が力を合わせて取り組む機会が十分ある。



資料：平成21年度市民生活実感調査

◆硬直的な財政



◆財政健全化に早くから着手

	「平成の京づくり」推進のための市政改革大綱	京都新世紀に向けた市政改革行動計画	京都新世紀市政改革大綱(取組期間:平成13～17年度)	市政改革実行プラン等(取組期間:平成16～20年度)	合計
期 間	平成7～9年度	平成10～12年度	平成13～15年度	平成16～20年度	
経費削減(事務事業の見直し等)	約86億円	約133億円	約106.6億円	約449億円	約774.6億円
公共工事のコスト削減	-	約112億円	約102.3億円	約182.7億円	約397億円
職員数	1,246人(7～12年度)		1,100人	1,301人	3,647人
財政効果	未算定	約124.4億円	約198.5億円	約329.6億円	約652.5億円
合 計	約86億円	約369.4億円	約407.4億円	約961.3億円	約1,824.1億円

基本方針

1 参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

地域主権時代の行政のあるべき姿の実現に向け、「地域のことはそこに住まう市民が決める」ための市民の積極的な市政への参加と、「自分たちのまちは自分たちで創っていく」という市民主体のまちづくりを進める。

- (1) 政策の企画・実行・評価の各段階において、市民が参加する機会をより一層拡充する。
- (2) 市民の自治意識を高めるとともに、市民相互又は市民と行政とが協働して取り組むまちづくりを推進する。
- (3) 国と地方の仕組みを変えるため、これまでの中央集権的な制度を改め、地域のことは地域で決めることのできる新しい地方制度の確立に向け、国への積極的な提案・要望を行う。

2 情報の公開・共有と行政評価の推進

情報の公開、提供を推進し、市民と情報を共有するとともに、政策、施策、事務事業などの評価を行う行政評価を更に充実させることにより、市民への説明責任を果たし、行政運営の透明性の向上と、効果的・効率的な行政運営を一層推進する。

- (1) 市民の求める情報を公開するとともに、市政に関する情報を積極的に提供することにより、行政の一層の「可視化」と情報の共有を図る。
- (2) 本基本計画の策定に伴い、行政評価制度の内容を新たな政策体系に合わせるとともに、指標を拡充するなど更なる充実を図る。

3 持続可能な行財政運営の確立

時代の変化等を常に捉えながら、公民の役割分担を絶えず見直し、最適な市民サービスを提供する。また、将来にわたり必要な施策、事業を実施していくため、これまでの財政構造の在り方を根本的に見直すとともに、将来の世代に負担を先送りしないという観点から市債残高を減少させ、京都の未来に責任を持つ財政運営の確立を図る。

- (1) 市政の隅々まで市民感覚を徹底するとともに、民間並みの経営感覚・コスト意識を持ち、効率的・効果的な行政運営を構築する。
- (2) 歴史都市である本市の都市特性を踏まえて、かつてのような大幅な経済成長が見込めない低成長時代、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加が顕著となり新たな財政需要が増加する少子高齢化時代にふさわしい財政運営の確立に向けて、財政構造の改革を推進する。

4 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と人材の育成

時代や市民のニーズ、新たな課題に的確かつ迅速に対応し、最小の経費で最大の効果を発揮することができる組織改革を進める。

併せて、すべての職員が、創造的かつ主体的に職務を遂行し、仕事に対する意欲を高め、更には「自らが市政を改革・創造する。」という意識を持つなど、新たな組織文化を根付かせ、市民の期待に応えられる市役所づくりに努める。

- (1) 縦割り組織の弊害の解消など、簡素で合理的な組織体制の整備を進める。
- (2) 意欲と主体性を高める仕組み作りを行い、モチベーションの向上を図る。